

介護老人保健施設事業の 介護報酬改定の影響の分析

1. 介護老人保健施設の人件費率と利益率の推移

○ 介護老人保健施設の人件費率及び利益率とも、平成14年時点よりも上昇している。

介護老人保健施設の人件費率及び利益率の推移

(各年3月分収支)

	平成14年	平成17年
人件費率 (給与費率)	47.8	49.5
利益率	11.6	12.3

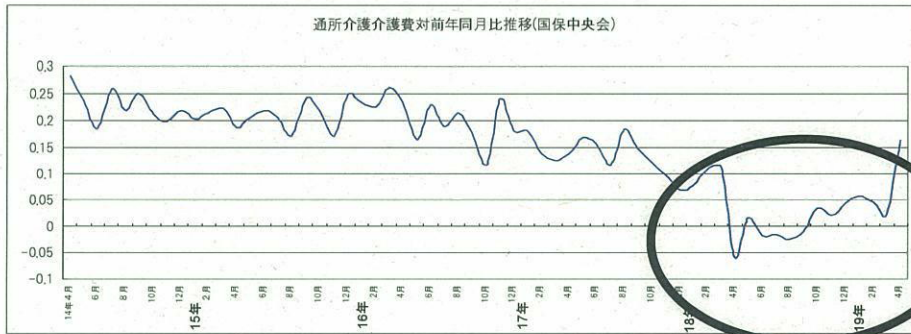
(出典)厚生労働省「介護事業経営実態調査」

(注)人件費率は収益に対する割合。

2. 介護保健施設サービスへの介護報酬の改定の影響

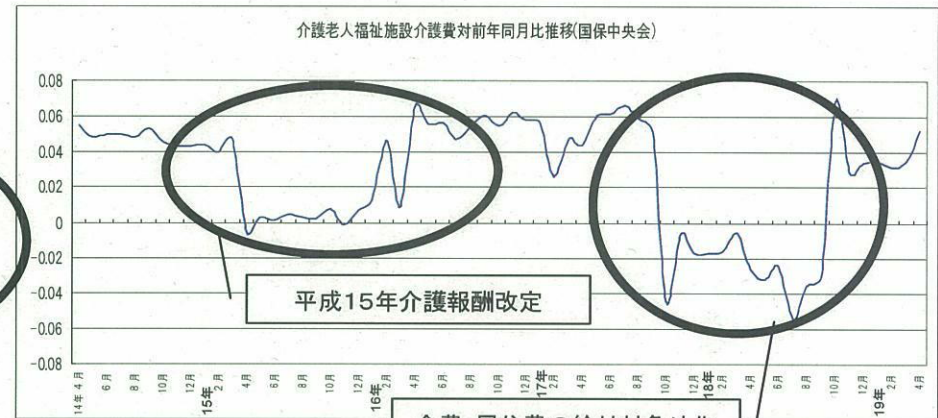
○ 介護報酬改定の一般的な影響の現れ方は、以下のとおり。

- ①改定時点においては、一時的に対前年同月比推移がマイナスまで下降する。
- ②一定期間を経過すると、事業所の経営方針の変更等により、伸びが改定前の水準にまで回復する。



平成18年介護報酬改定

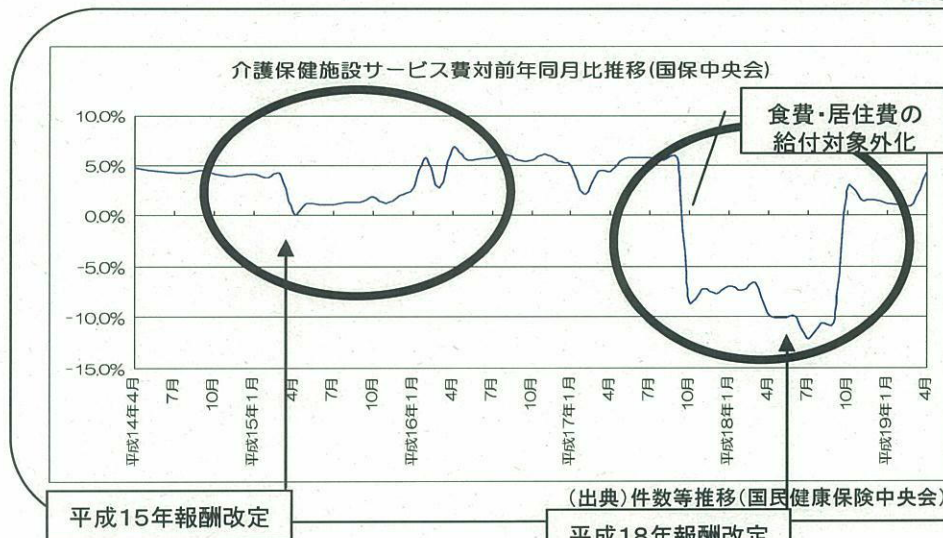
(出典) 件数等推移(国民健康保険中央会)



平成15年介護報酬改定

食費・居住費の給付対象外化

(出典) 件数等推移(国民健康保険中央会)



平成15年報酬改定

(出典) 件数等推移(国民健康保険中央会)

平成18年報酬改定

○介護保健施設サービス費の対前年同月比推移を見ると、平成15年の介護報酬改定時には少しばかり伸びが鈍化している。

○また、平成17年10月の介護報酬改定時には相当程度の伸びの下降が見られる。

→ 介護報酬改定は一定程度の影響がある。